

The Photonics Pioneer

with
santec

2007年度 **santec**グループ年次報告書

Hercules
Nippon New Market
Listed Company : 6777

会社概要



フォトニクスバレー大草キャンパス



SANTEC U.S.A.



SANTEC Europe



SANTEC Shanghai

会社の概要

(平成20年3月31日現在)

- ◆社名 santec株式会社
(登記社名 サンテック株式会社)
- ◆英文社名 SANTEC CORPORATION
- ◆本店所在地 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
- ◆設立年月日 1979年8月25日
- ◆資本金 49億7,514万円
- ◆従業員数 125名(連結 役員除く)
- ◆役員
代表取締役社長 鄭 台 鎬
専務取締役 田 島 暎 治
常務取締役 鄭 元 鎬
常務取締役 女鹿田 直 之
取締役 杉 本 伸 人
常勤監査役 野 村 光 子
監査役 梅 野 正 義
監査役 川 上 進

(注) 監査役梅野正義及び川上進は、社外監査役であります。

グループ会社概要

(平成20年3月31日現在)

- SANTEC U.S.A. CORPORATION アメリカ ニュージャージー
設立 1985年11月
資本金 27,537千円
事業内容 北米地域への光通信用部品、光測定器の販売
従業員 4名
- SANTEC Europe Ltd. イギリス オックスフォード
設立 1998年8月
資本金 42,448千円
事業内容 欧州地域への光通信用部品、光測定器の販売
従業員 2名
- 聖徳科(上海)光通信有限公司 中華人民共和国 上海市
設立 2001年11月
資本金 48,110千円
事業内容 中国への光通信用部品、光測定器の販売
従業員 3名

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび、当社第29期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当事業年度における業績ならびに事業の状況などにつきまして、ご報告申し上げます。

当事業年度におきましては、音声通信やデータ通信の光化が一層進展し、世界的な通信量の増大に伴って、各地で光通信設備への投資が積極的に行われました。

当社においても、厳しい競争の中で培ってきた技術力を最大限に発揮し、業績を回復いたしました。売上高が前連結会計年度に比して24.7%増加と高成長を維持しつつ、粗利益率43.1%と引き上げ、当期純利益280百万円を達成いたしました。

以上の業績をふまえて、今期におきましては8円の配当をさせていただくこととなりました。これまでのご指導とご鞭撻に深く御礼を申し上げます。次第です。

当社は引き続き成長と拡大を志向してまいりますので、一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。



2008年6月
代表取締役社長

鄭 台 鎬

■ 営業の概況

当連結会計年度における光通信市場は、ブロードバンド化と通信の光化が世界的に進展していることを受け、堅調に推移いたしました。日本においては、FTTH（Fiber To The Home。通信用光ファイバを家庭まで引き込むこと。）サービス加入数が1,000万件契約を突破し、ブロードバンド世帯普及率も50%を超えたことが伝えられました。また、NGN（Next Generation Network＝次世代網。より安定・高品質な通信を安全に運用できるように考えられた統一規格。）についても通信各社の具体的な活動が数多く発表されております。

また、欧米やアジア新興地域等でもブロードバンド化が進み、インターネットでの動画配信の普及などによるトラフィック増加を背景として、中長距離

向け通信設備への設備投資が相次いで行われるなど、光通信業界は全体的に明るい市場環境にあるといえます。

その一方で、2001年に端を発する通信不況の経験から、通信事業者ならびに通信機器ベンダーにおいては、設備投資や積極的な事業拡大に対しては慎重な姿勢を維持し、市場内の緊張感は依然として強いといえます。

このような中で、当社は、「グローバル化が拡大する市場への対応と新分野事業の強化」をテーマに掲げ、「営業強化による顧客と事業の拡大」「ユニークな新製品の創造」「群を抜く生産性向上」「業務・財務体質の強化」を重点目標に事業活動を行ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は



3,833百万円となり、前連結会計年度と比較して760百万円（24.7%）増加しました。これは主として、中長距離通信向け需要を受けて光部品の売上が伸びたことによるものです。

光部品を中心として価格競争ならびに顧客からのコストダウン要求は依然強い中、当社といたしましてはそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努め、一定の成果をあげました。また、当連結会計年度においては、比較的利益率の高い製品の販売割合が高かったことも加わり、売上原価率（売上原価/売上高）は56.9%と前連結会計年度（63.2%）より6.3ポイント改善いたしました。売上総利益は1,652百万円と前連結会計年度（1,130百万円）より46.2%の増加となっております。

営業利益は450百万円（前連結会計年度37百万円）、円高による為替差損等の計上により経常利益は353百万円（同△11百万円）となりました。当連結会計年度においては、たな卸資産廃棄損、たな卸資産評価損等の特別損失が合計61百万円発生し、当期純利益は280百万円となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①光部品関連事業

中長距離向け需要の増加や、海底通信ケーブル向け需要増加を受けて、売上高は2,942百万円と前連結会計年度比35.4%（768百万円）の増加となりました。

②光測定器関連事業

光部品メーカーにおける生産ライン向け製品の引き合いは続いたものの、その一方で研究開発向け需要が弱く、また、新用途向け光技術応用製品について研究用途需要が一巡して製品化にむけた準備期間となったことなどが影響し、売上高は667百万円と前連結会計年度と比べ5.1%の減少となりました。

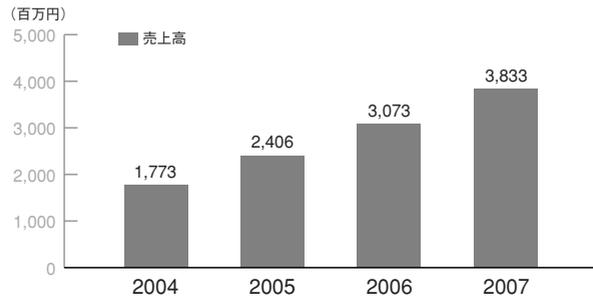
③その他

その他の事業においては、売上高は224百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。主としてシステム・ソリューション事業で引き続きソフトウェア販売を拡大したことによるものです。

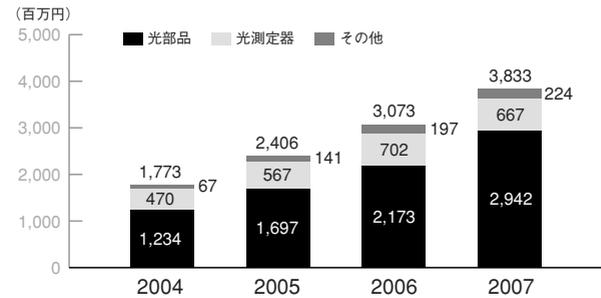
財務ハイライト

主要な指標

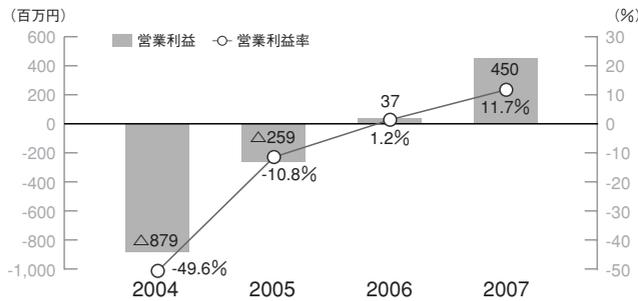
◆ 売上高の推移



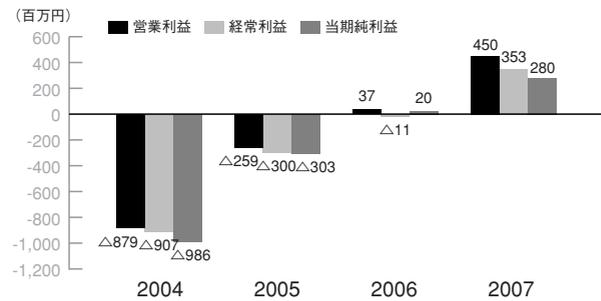
◆ 売上高の推移 (構成)



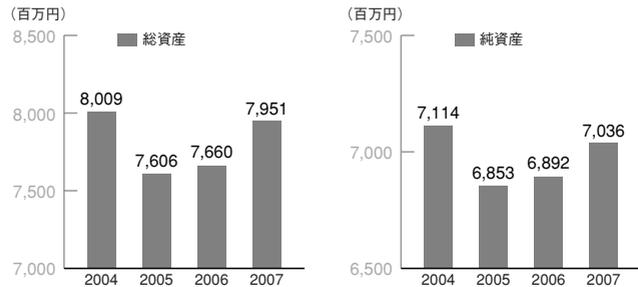
◆ 営業利益と営業利益率の推移



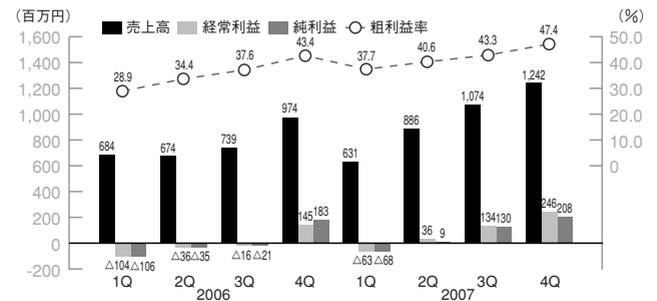
◆ 利益の推移



◆ 総資産と純資産の推移



◆ 四半期業績の推移



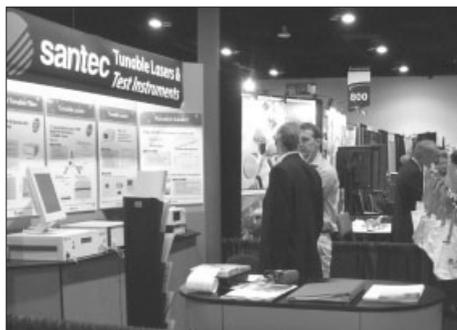
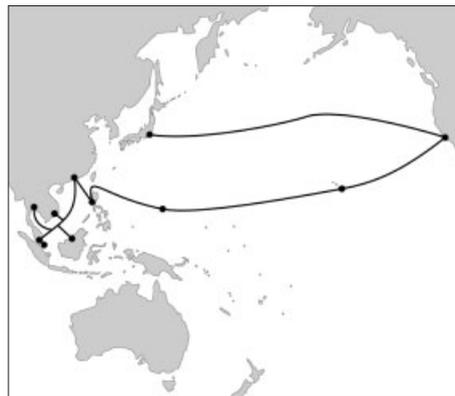
今期の主なトピックス

■ 光通信網への設備投資が堅調

主にインターネットにおける活躍が目立ちがちな光ファイバ通信ですが、近年では多くの通信が次々と光化されています。固定電話を中心とする音声通信、携帯電話通信、CATVなどの映像配信でも、光ファイバ通信は主役になってきています。

また、インターネットにおける映像・動画配信の爆発的な普及は、通信量を大きく押し上げる要因となっており、この傾向は、これからも続くと予想されています。

こうした環境を背景に、2007年度には既存の光ケーブル網に対する追加投資が実施されたほか、大陸間をつなぐ海底ケーブルの増強プロジェクトが各地で発表されました。当社の製品は、これらの光通信網で数多く使われています。



■ 世界各地で展示会に出展しました

当社の顧客は世界中に存在します。世界各地で開かれる展示会は、商品紹介の場であるだけでなく、各社の開発成果の発表の場でもあります。

事実、大型の展示会のいくつかは光技術に関する各種学会と同時開催されており、当社の研究者も複数の学会で研究成果を発表し、注目を集めました。招待講演の依頼も受けるなど、当社の技術は世界中で評価されています。

◆ 本年度に出展した主な展示会等

天津大学測定器設備展示会	中国 天津	OFMC 2007	英国 テディントン
CLEO/QELS	米国 バルチモア	LEOS	米国 フロリダ
画像センシング展	横浜	MOC '07	高松
Laser 2007	ドイツ ミュンヘン	APOC2007	中国 武漢
EWOF5 2007	イタリア ナポリ	Photonics Asia	中国 北京
インターオプト07	千葉 (幕張)	国際画像機器展	横浜
Optics & Photonics	米国 サンディエゴ	光通信シンポジウム	三島
Optics East	米国 ボストン	FOE	東京
Frontiers in optics	米国 サンノゼ	Photonics West	米国 サンノゼ
ECOC	ドイツ ベルリン	OFC	米国 サンディエゴ
Photonics Korea	韓国 光州	BioMed	米国 フロリダ

■ 当社製品と当社研究者の論文が掲載されました

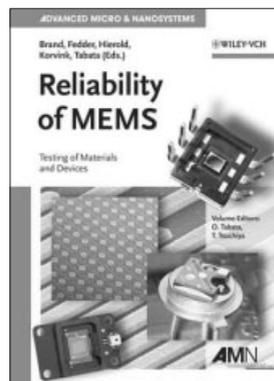
当社の研究者は技術の最先端の領域で研究活動を行っており、その成果を積極的に発表しております。また、当社の製品のいくつかは、開発段階において多くの学術的成果を生み出しており、これらも各種論文のなかで紹介されています。今期においても、多くの社外発表を行いました。その中でも代表的なものいくつかを、ここでご紹介いたします。

■ 『Reliability of MEMS』にて共著

技術書「Reliability of MEMS」(田畑 修、土屋 智由編 Wiley社刊)で、当社の研究者が執筆しております。

なお、同書の表紙には、当社製品のMOVAの写真が使用されています。

MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 技術に関する研究の成果は、当社の製品にも活かされております。



■ 日本歯科医師会雑誌 に論文掲載



当社は、2006年より国立長寿医療センター（愛知県大府市）と、当社のOCT技術（OCT= Optical Coherent Tomography 光干渉断層画像）について共同研究を行い、口腔医療関係への光技術応用の可能性について一定の成果を得ることができました。

その内容を「日本歯科医師会雑誌2008年3月号」において13ページにわたって論文発表し、多くの反響をいただいております。

■ 中国協力工場で当社ラインが稼働

当社は厳しい競争に打ち勝ち、かつ、高い収益性を確保するために様々な活動を展開しております。従来より、中国福建省の協力工場での製造委託を行っていますが、新たに蘇州でも当社製品のラインが稼働いたしました。

これにより、製造単価の圧縮だけでなく、生産量の変動に応じて機動的な活動が可能なのが強みとなりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前期	当期		前期	当期
	H.19.3.31現在	H.20.3.31現在		H.19.3.31現在	H.20.3.31現在
資産の部			負債の部		
流動資産	3,094,797	3,061,258	流動負債	518,962	581,773
現金及び預金	913,291	1,200,310	支払手形及び買掛金	387,607	387,786
受取手形及び売掛金	906,348	1,219,672	リース債務	1,699	3,501
有価証券	699,085	28,985	未払法人税等	29,423	23,152
たな卸資産	528,558	584,520	賞与引当金	16,185	21,537
繰延税金資産	8,273	5,595	その他	84,046	145,796
その他	39,670	22,827	固定負債	248,961	333,632
貸倒引当金	△430	△652	リース債務	1,929	10,757
固定資産	4,566,013	4,890,351	繰延税金負債	5,664	816
有形固定資産	4,242,733	4,112,884	退職給付引当金	146,918	173,058
建物及び構築物	2,459,271	2,319,706	役員退職慰労引当金	94,448	135,200
機械装置及び運搬具	43,474	38,318	その他	—	13,800
土地	1,620,220	1,618,952	負債合計	767,924	915,405
その他	119,766	135,906	純資産の部		
無形固定資産	73,121	66,591	株主資本	6,810,518	7,090,596
その他	73,121	66,591	資本金	4,975,141	4,975,141
投資その他の資産	250,158	710,875	資本剰余金	1,206,059	1,206,059
投資有価証券	140,570	615,787	利益剰余金	629,342	909,430
繰延税金資産	99,788	85,423	自己株式	△24	△35
その他	9,799	9,664	評価・換算差額等	82,368	△54,392
資産合計	7,660,811	7,951,609	その他有価証券評価差額金	8,225	△41,883
			為替換算調整勘定	74,142	△12,508
			純資産合計	6,892,887	7,036,204
			負債純資産合計	7,660,811	7,951,609

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	629,342	△24	6,810,518	8,225	74,142	82,368	6,892,887
連結会計年度中の変動額									
当期純利益			280,088		280,088				280,088
自己株式の取得				△10	△10				△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△50,109	△86,651	△136,760	△136,760
連結会計年度中の変動額合計	—	—	280,088	△10	280,077	△50,109	△86,651	△136,760	143,316
平成20年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	909,430	△35	7,090,596	△41,883	△12,508	△54,392	7,036,204

連結損益計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	H.18.4.1～H.19.3.31	H.19.4.1～H.20.3.31
売上高	3,073,665	3,833,852
売上原価	1,943,317	2,181,715
売上総利益	1,130,347	1,652,137
販売費及び一般管理費	875,302	896,012
研究開発費	217,243	305,941
営業利益	37,801	450,182
営業外収益	30,215	29,194
受取利息	18,173	26,853
受取配当金	281	265
賃貸料収入	587	924
その他	11,172	1,151
営業外費用	79,233	125,995
支払利息	1,617	543
減価償却費	37,588	34,421
地代家賃	8,810	6,960
租税公課	7,633	7,626
為替差損	22,285	74,283
その他	1,299	2,158
経常利益又は経常損失(△)	△11,217	353,382
特別利益	72,101	1,566
固定資産売却益	3	316
投資有価証券売却益	10,088	1,249
貸倒引当金戻入益	62,008	—
特別損失	2,213	61,717
固定資産売却損	—	131
固定資産除却損	555	4,753
減損損失	1,657	1,268
たな卸資産廃棄損	—	17,074
たな卸資産評価損	—	38,473
投資有価証券売却損	—	17
税金等調整前当期純利益	58,670	293,230
法人税、住民税及び事業税	20,098	12,229
法人税等調整額	18,467	913
当期純利益	20,103	280,088

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	H.18.4.1～H.19.3.31	H.19.4.1～H.20.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,670	293,230
減価償却費	262,382	202,100
減損損失	1,657	1,268
引当金の増減額	△33,098	72,761
売上債権の増減額	△238,236	△376,777
たな卸資産の増減額	△4,412	△113,548
仕入債務の増減額	85,220	45,605
その他	△39,604	143,610
計	92,579	268,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△30,628	△44,423
投資有価証券の取得による支出	△12,436	△531,043
投資有価証券の売却による収入	—	724,908
貸付金の回収による収入	125,748	—
その他	△1,633	1,465
計	81,050	50,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△100,000	—
リース債務返済による支出	△10,513	△2,708
その他	62	△10
計	△110,451	△2,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,319	△100,433
現金及び現金同等物の増減額	82,497	216,004
現金及び現金同等物の期首残高	830,793	913,291
現金及び現金同等物の期末残高	913,291	1,129,295

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：千円)

	前期	当期
	H.19.3.31現在	H.20.3.31現在
資産の部		
流動資産	2,586,962	2,641,168
現金及び預金	507,667	769,960
受取手形及び売掛金	831,055	1,247,615
有価証券	699,085	28,985
たな卸資産	516,439	577,140
その他の流動資産	32,714	17,466
固定資産	4,625,233	4,963,103
有形固定資産	4,243,758	4,112,862
無形固定資産	73,121	66,591
投資その他の資産	308,353	783,649
資産合計	7,212,196	7,604,272
負債の部		
流動負債	488,547	595,054
支払手形及び買掛金	374,095	401,275
リース債務	1,699	3,501
その他の流動負債	112,752	190,277
固定負債	248,961	333,632
リース債務	1,929	10,757
その他の固定負債	247,031	322,874
負債合計	737,508	928,687
純資産の部		
株主資本	6,466,462	6,717,468
資本金	4,975,141	4,975,141
資本剰余金	1,206,059	1,206,059
利益剰余金	285,286	536,303
自己株式	△24	△35
評価・換算差額等	8,225	△41,883
その他有価証券評価差額金	8,225	△41,883
純資産合計	6,474,688	6,675,585
負債純資産合計	7,212,196	7,604,272

個別損益計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	H.18.4.1～H.19.3.31	H.19.4.1～H.20.3.31
売上高	2,845,541	3,608,926
売上原価	1,952,216	2,184,538
売上総利益	893,325	1,424,388
販売費及び一般管理費	708,475	730,484
研究開発費	217,279	305,959
営業利益又は営業損失(△)	△32,430	387,944
営業外収益	5,290	10,956
営業外費用	65,892	82,278
経常利益又は経常損失(△)	△93,032	316,623
特別利益	72,101	1,531
特別損失	2,213	61,717
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△23,144	256,437
法人税・住民税及び事業税	5,319	5,420
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,463	251,017

個別株主資本等変動計算書

当会計期間(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	313,750	△28,463	285,286	△24	6,466,462	8,225	8,225	6,474,688
事業年度中の変動額										
当期純利益				251,017	251,017		251,017			251,017
自己株式の取得						△10	△10			△10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△50,109	△50,109	△50,109
事業年度中の変動額合計	—	—	—	251,017	251,017	△10	251,006	△50,109	△50,109	200,896
平成20年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	313,750	222,553	536,303	△35	6,717,468	△41,883	△41,883	6,675,585

新製品のご紹介

■ 今期発表した主な新製品のご紹介



偏波スクランブラー PS3300-S

光を用いると、電気に比べ、はるかに長い距離を無中継で通信することができます。それでも、大陸間ケーブル通信などのような長い光ファイバを通ってきた光は、大きくひずんでしまうという課題がありました。

当社の偏波スクランブラーはこれらのひずみを調整する機能を提供します。偏波スクランブラーを用いることで、よりたくさんの情報を光ファイバに流し込むことが可能になります。これからの大容量通信時代を支える重要な部品となることが期待されています。



波長・帯域幅可変光フィルタ OTF-950

光技術を用いた研究現場や製造工程で、光の性質を正しく調整するための装置です。不要な色（波長）が混ざった光をこの装置に通すことで、必要な規格の色だけを取り出すことが可能となります。

トリプルプレイ・レシーバ TPR-1

FTTxの付加機能として、動画配信が注目を集めています。トリプルプレイ・レシーバは動画配信の中でも地上波を含めた映像サービスを提供するための部品で、1本の光ファイバを通ってきた信号から映像信号を分離し、ご家庭のテレビで多種多様な番組を見られるようにします。

光アクセス分野における、santecの重要な光部品です。



光プロテクションスイッチ PSW-100/900

高速大容量化が進み、光ネットワークはいまや重要な社会インフラとなりました。そして、ネットワークはわずかな間の停止も許されなくなっています。万一、通信機器の故障が発生した場合には、瞬時に、かつ、データ損失を最少に留めて、予備回路に切り替える必要があります。

santecの光プロテクションスイッチは、光ネットワークの安全性を高める役割を担っています。



※開発中



波長ブロッカー WBE-300

光通信にはファイバが2箇所を結ぶものだけでなく、リング状に多地点を結んでいるものがあります。リングとリングが交わる箇所では、隣のリングに移る光と、元のリングを走り続ける光とに交通整理されます。

当社の波長ブロッカーはこの交通整理を行う部品で、光を電気信号に変えることなく、光の速度のまま経路の振り分けを行うことができます。NGN（次世代ネットワーク）対応部品として、活躍が期待されています。

光干渉断層計

光の性質を応用した全く新しい計測装置です。X線やCTスキャンのような放射能曝露も発生せず、非接触なので、痛みなども伴わないのが利点です。人体や検査対象物に対して害を及ぼすことなく、断層画像を取得できます。

研究段階を脱し、医療機器製品への組み込み用途として提供を開始したほか、応用範囲の拡大を図っているとこ

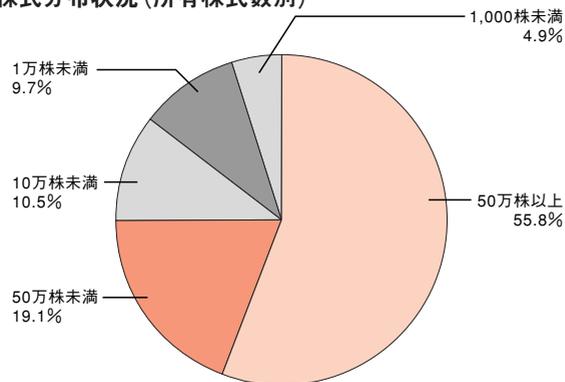


株式の状況 (平成20年3月31日現在)

- ◆発行可能株式総数 37,755,200株
- ◆発行済株式の総数 11,939,700株
- ◆単元株式数 100株
- ◆株主数 3,224名
- ◆主要株主 (上位7名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社光和	3,794,000	31.77
定村政雄	806,000	6.75
定村幸恵	554,000	4.63
鄭台鎬	504,000	4.22
鄭元鎬	504,000	4.22
鄭昌鎬	504,000	4.22
野村信託銀行株式会社 (信託口)	400,500	3.35

◆株式分布状況 (所有株式数別)



株主メモ

- ◆事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- ◆定時株主総会 6月
- ◆基準日 3月31日 その他必要があるときには、あらかじめ公告した日
- ◆配当金受領株主確定日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- ◆株主名簿管理人
東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(連絡先)
〒460-8685 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
フリーダイヤル: 0120-78-2031
(取次所)
中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- ◆公告方法
電子公告
当社ホームページ (<http://www2.santec-net.co.jp/about/relations.htm>) に掲載します。
ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- ◆上場証券取引所
大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場
- ◆証券コード
6777

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル(0120-87-2031)及びホームページで24時間受付しております。
ホームページ: http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

santec株式会社

IRグループ

〒485-0802 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

Tel.0568-79-3535

<http://www.santec-net.co.jp>